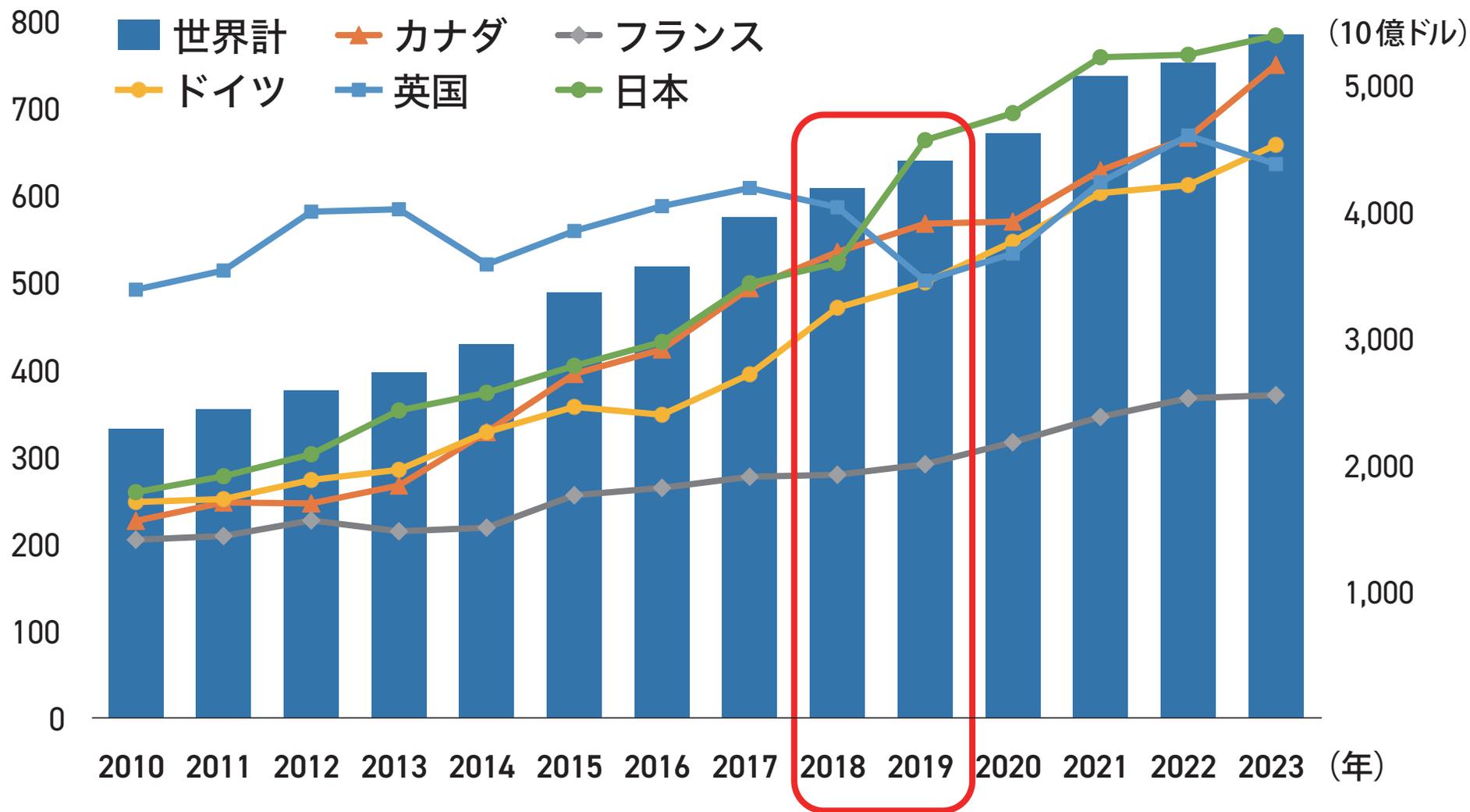


米国への対外投資（残高）



消費税は「悪税」である5つの理由

- ① リーマンショック超えの大不況を誘発
- ② 社会保障の財源には適さない（応能負担 v s 逆進性）
- ③ 大企業を優遇（法人税減税、輸出還付金）
- ④ 中小企業に厳しい（赤字でも払う）
- ⑤ 正社員化、賃上げにブレーキ（人件費に課税）

資料は閲覧に限り、二次利用は固くお断り致します。



減税効果の比較

年収の壁 **123万円**
に引き上げ

消費税廃止

(年収200~300万円世帯の場合)

約 **5,000円** /年

約 **18万円** /年

(注) 雇用保険、厚生年金、健康保険(協会けんぽ・保険料率は全国平均)に加入し、所得控除の適用は基礎控除と社会保険料控除のみ(すなわち、税制上の扶養親族等はいない)と仮定した。

資料は閲覧に限り、二次利用は固くお断り致します。

減税効果の比較

年収の壁 **178万円**
に引き上げ

(年収200万円世帯の場合)

8万7000円/年

(年収300万円世帯の場合)

11万3000円/年

消費税廃止

約**18万円**/年

(注) 単身世帯または配偶者控除適用のない共働き世帯(子どもは16歳未満)の給与所得者を想定した。表示単位未満四捨五入。

資料は閲覧に限り、二次利用は固くお断り致します。

国債の信認 を左右する5つの指標

G7中の日本の順位

- ① **政府債務残高** / GDP **7位**
- ② **政府純利払費** / GDP **3位**
- ③ **対外純資産(債務)** / GDP **1位**
- ④ **経常収支** / GDP **2位**
- ⑤ **一般政府対外債務比率** **1位**

我が国の債務残高と保有資金

国・地方の債務残高	1280兆円
国(企業・家計・政府)の金融資産	9895兆円
個人(家計)の金融資産	2179兆円
企業の内部留保	601兆円
政府の資産	778兆円
対外純資産	471兆円
外貨準備	191兆円

資料は閲覧に限り、二次利用は固くお断り致します。

CDS から算出した 5年以内国債 デフォルト確率

